

令和 8 (2026) 年度
一般選抜公立大学中期日程 試験問題

経済経営学部 経済経営学科

小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入してください。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。
- 4 問題は全部で7ページ、解答用紙は全部で2枚あります。
- 5 試験時間は120分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは挙手してください。

第1問

次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本には1700余の市区町村があります。「うちの地域は過疎化や地域の疲弊に悩んでいません」と言える地域は、そのうちいくつあるのでしょうか。日本のどこへ行っても、駅前の目抜き通りが「シャッター通り」になり、昼間なのに人通りもなく、見るからに元気のなさそうな地域に出会います。

日本創成会議は2014年5月に通称「増田レポート」を出し、2040年までに20～39歳の若年女性数が半減する市区町村を「消滅可能性都市」としました。当時の全国1799市区町村の約半分にあたる896市区町村が当てはまること、そして、全体の約3分の1にあたる523市区町村は、2040年には人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高いという衝撃的な推計を発表したのです。日本全体で人口が減って高齢化が進む中、いまだに地方から首都圏へと、若者を中心に人口移動が続いており、地方の市町村はダブルパンチを浴びている状況です。

シャッター通りは、「人口減少→消費力低下→地域経済の縮小→雇用減少→さらなる人口減少」という悪循環が姿を現したものと見ることもできます。図1は、この悪循環をシステム思考（つながりをたどって構造を把握し、効果的な働きかけを考える思考法）のループ図を使って示したものです。疲弊していく地域には、このような悪循環が多重に存在しています。そして、このような悪循環をどうしても好転できないまま年月が過ぎていくと、悪循環をさらに加速する「あきらめ」が忍び寄ってきます。そうすると、「状況を変えよう！」という試みも取り組みもなくなっていきます。外からの働きかけに対しても、「この店も自分の代限りで終わりにするからいいんです」——そうして、シャッター通りが増えていく様子をあちこちの地域で見ってきました。

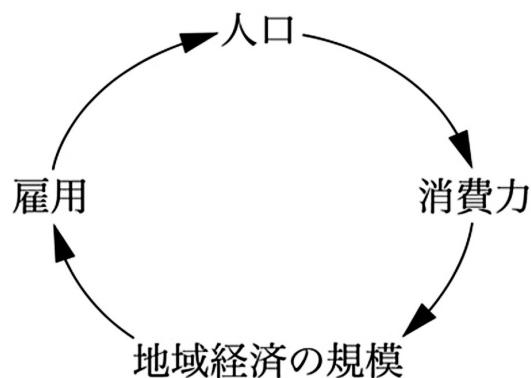


図1 シャッター通りの悪循環

国も、地方の疲弊を何とかすべく、「地方創生」の呼びかけや支援を提供してきました。2014年には、地方創生と日本の人口減少対策に向けて、自治体に対し「地方版総合戦略・人口ビジョン」の策定を求めました。人口減少への危機感が極めて強いため、自治体の取り組みや考え方も、「人口対策」が焦点になっているところが多く見られます。特典付きで移住者を勧誘する新聞広告を出すなど、各地

の自治体がさまざまな移住支援策を競っています。土地を無償で提供するという自治体もありましたし、移住のための支援金・奨励金などを出すところもあります。

しかし、肝心なことは、「移住者は移住後、生活していかなくてはならない」ということです。そのためには、それまでの蓄えや年金で暮らしていける人以外は、「仕事」が必要になります。その地域に、移住者に提供できる雇用があるかどうかは鍵なのです。そして、もしその地域に移住者にも提供できるほどの雇用があるとしたら、そもそも地域の若者が職を求めて地域から出ていくこともなく、一度故郷を出たUターン者も戻りやすいはずです。

(中略)

私は島根県隠岐郡中ノ島の^{あま}海士町が地方版総合戦略を作るプロセスのお手伝いをし、その後も「海士町魅力化ファシリテータ」という肩書きで島に関わり続けています。海士町は、いまでは「地方創生のトップランナー」として全国にその名を知られるようになっていますが、それは絶望的な状況からのカムバックを果たしたからです。

海士町の人口は、1950年には約7000人でした。それが、2000年には2700人に減少し、町の財政が悪化、「このままでは2006年には赤字団体、2008年には財政再建団体になる」と予想されるほどの苦境に陥りました。そこから、気合いの入ったリーダーシップのもと、「島まるごとブランド化」「高校魅力化プロジェクト」など、さまざまな取り組みを展開し始めたのです。

人は「動いているところ」に惹きつけられます。若者や、やる気のある人は特にそうです。よどんでいるところ、動きのないところでは自分が思う存分活躍できるとは思えないからです。海士町で始まったさまざまな動きが新しい可能性を拓き、志と能力を有する若者たちが活動の場を求めて島に移り住むようになりました。移住した若者たちがSNSや上京の機会を通じて、「イキイキと動いている」海士町の魅力を伝えます。それに触れて海士町に興味を持ち、訪れ、移住する人がまた増えていきます。この「あこがれの連鎖」の好循環が回り始めた結果、2004年度～2016年度の13年間に、人口2400人ほどの町にIターン者が566人移住し、Uターン者が204人戻ってきているのです。

先ほど挙げた「増田レポート」の2010年時点での予測では、「海士町は、2010年時点で、人口は2374人、20～30代の女性人口は145人。このままいった場合（なりゆきシナリオ）、2040年時点で、人口は1294人に、20～30代の女性人口は52人に減る」となっています。立派な(?)消滅可能性都市です。

しかし、さまざまな取り組みを展開した結果、実際は、このなりゆきシナリオとはかなり異なる状況になっています。2015年5月末現在で、20～30代の女性人口は178人。2010年時点から減るところか、33人も増加しているのです。こういった実績が注目を集め、内閣官房の地域活性化モデルケースの1つに選ばれ、中央官庁や全国の自治体からの視察が絶えません。

海士町に関わる中で、「シャッター通り」の悪循環とは真逆の好循環が回り始めたことで、次々と若者が移り住むようになっていくことがわかりました。図2を見てください。海士町がやってきたことは、人口そのものを増やすという取り組みではありません。「島に産業を創る」ことなのです。

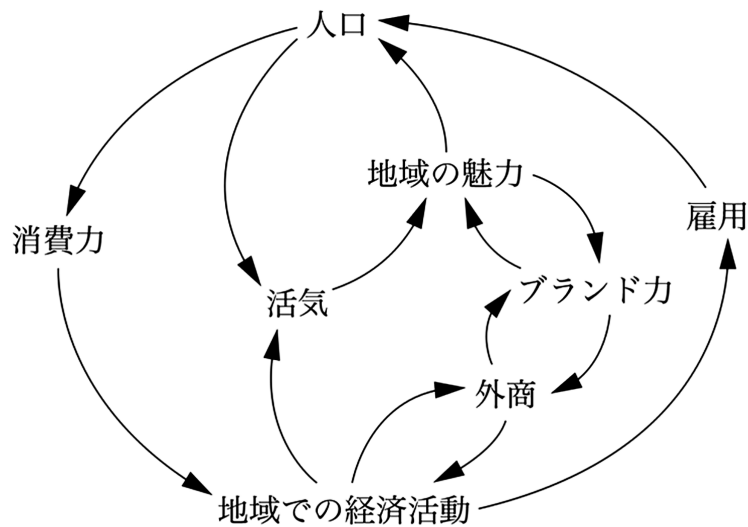


図2 海士町の地域づくりが生んだ好循環

町では、攻めの実行部隊となる産業3課を設置しました。観光と定住対策を担う「交流促進課」、第一次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」という産業3課を、島の中央にある町役場から外に出し、情報発信基地であり、町の玄関でアンテナショップでもある港のターミナル「キンチャモニャセンター」に置きました。港のターミナルという島の玄関で、現場重視の取り組みを展開するようになったのです。

そして、町も関わって島の中に次々と会社を立ち上げると同時に、島内者であっても島外者であっても、新規事業を立ち上げようとする人々を町は強力にバックアップします。隠岐牛や岩牡蠣「春香」をはじめ、島の外で高価格でも求められるものが生まれ、海士町のブランド力を高めていきました。

地域での経済活動が盛んになれば、それだけ働き口も生まれます。「仕事があるから」、または「仕事を創りに」海士町に移住する人も増えます（ちなみに、海士町の飲み会の最後に全員で歌う歌があります。お馴染みの「ふるさと」という歌です。ただし、3番の歌詞がちょっと違う海士版です。「志を果たして、いつの日にか帰らん」というところを、海士では「志を果たしに～♪」と歌うのです）。

人と産業が増えれば、地域全体の購買力も大きくなります。「こんな小さな島では無理ではないか」と言われたという、素敵なイタリアン・レストランもオープンし、連日賑わっています。山の斜面を切り拓いて、放し飼いで鶏を飼って卵を販売する人も出てきました。看板もないのに、島の人たちが次々に買いに来ます（島の口コミ力はSNSの比ではない！のです）。

地域での経済活動が盛んになると、活気が出てきます。海士町では、4月は隠岐島綱引き大会、6月はソフトボール大会、8月にキンチャモニャ祭り、11月には産業文化祭など、毎月のようにさまざまな行事やイベントがあり、みなさん、仕事以外でも大忙しです。行事のたびに「なおりい」と呼ばれる飲み会もあり、コミュニケーションを深めながら楽しみます。こういった活気が地域の魅力をつくります。その魅力に惹かれて、移住するIターン者や戻ってくるUターン者がさらに増えます。素敵な好循環が回っていることがわかります。

しかし、これまで引っぱってきた町長や課長たちの引退時期が見えてきたとき、「輝きの連鎖」が止まってしまうのではないか、次世代の地域づくりリーダーたちの育成と仲間づくりをしなければ、町の魅力が消え、人口減少と財政悪化の悪夢が再来するのではないか——このような危機感を背景に、地方版総合戦略を策定する際、町民と役場職員の中から手を挙げた 20 人による若手グループ「明日の海士をつくる会」（あすあま）を立ち上げることになりました。

この「あすあま」で、私がアドバイザーとしてプロセス・ファシリテーションを行いながら、半年以上にわたってワークショップを重ね、「あすあまチャレンジプラン」をつくって、町長に手渡しました。その重要なポイントの 1 つは、「どのように地域経済の好循環を創り出すか」です。あすあまメンバーは、その後も集まりながら、チャレンジプランに書き込んだプロジェクトを実行していくプロセスを続けています。

海士町には 14 の集落がありますが、最近、祭りを復活させたり、新しく祭りを始めようかと話し合う集落も出てきました。これも活気の現れの 1 つなのでしょう。海士町は、「人口」自体を増やすという取り組みではなく、産業を興すことで地域経済をしっかり回すことに注力し、人々の暮らしの賑わいを創り出し、「結果的に」人口減少に歯止めがかかったのです。

海士町だけではなく、私が仕事や取材で訪れている北海道下川町や、岐阜県郡上市の石徹白^{いとしろ}地区、岡山県西粟倉村、徳島県神山町などでも、素敵な好循環が回り始めています。これらの地域はすべて、しっかりした地域経済を創ることを重視しています。それがなければ、雇用も活気も生まれません。地域経済は、言ってみれば「地域の足腰」です。「しっかりした地域経済を土台に、人口と雇用と活気の好循環をいかに創り出すか」が鍵を握っているのです。

【出典】枝廣淳子『地元経済を創りなおす——分析・診断・対策』岩波新書、2018 年、pp. 1-8。

設問 1

図 2 をもとに、海士町における地域づくりの取り組みが、どのような好循環を生み出したのか。その具体的なプロセスを、因果関係に着目して 300 字以内で説明しなさい。

設問 2

日本各地で見られる「シャッター通り」の現状を踏まえ、地域活性化のためにどのような好循環を生み出すことが必要だと考えるか。あなた自身の意見を、根拠や具体的な方策を挙げながら 400 字以内で述べなさい。

第2問 次の統計データは、財政負担構造、経済指標および人口構造の変化を示したものである。以下の設問に答えなさい。

設問1 表1、図1および図2から読み取れる日本の国民負担率の特徴を諸外国の状況を踏まえ、250字以内でまとめなさい。

設問2 表1、図3および図4をもとに、人口構造の変化が日本の財政・社会保障制度の持続可能性に与える影響について600字以内でまとめなさい。その際、社会保障負担の増加とそれを支える人口構造の変化に着目して論じること。

表1 日本の租税負担比率と社会保障負担率の推移（単位：％）

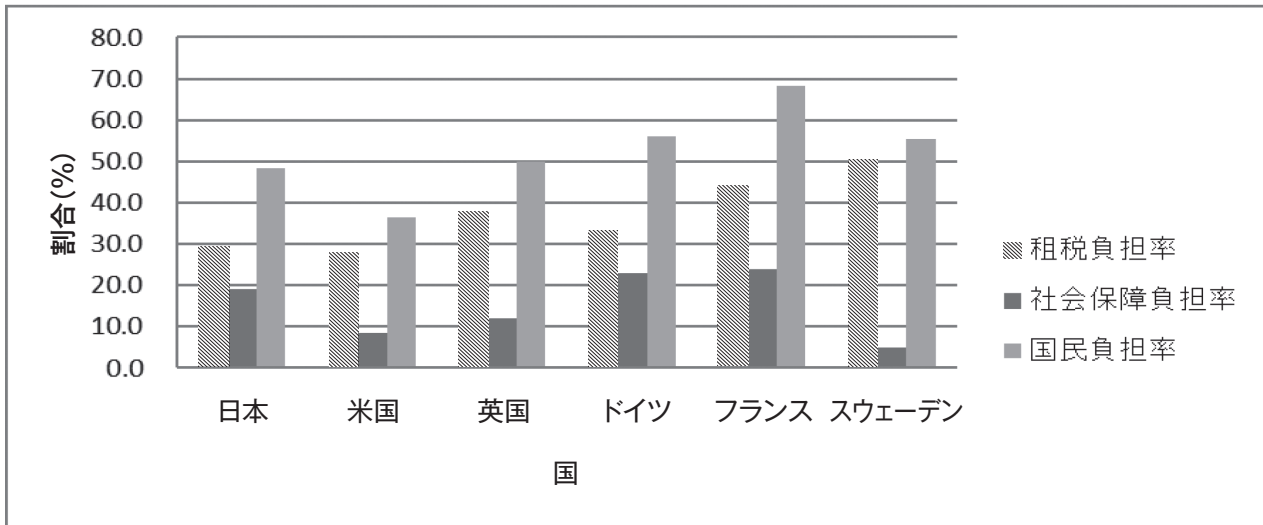
	1996年度	2000年度	2004年度	2008年度	2012年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
租税負担比率	22.9	22.6	21.0	23.4	22.8	25.1	25.5	26.0	25.7	28.1	28.9	29.4	27.9
社会保障負担率	12.3	13.0	13.5	15.8	17.1	17.6	17.7	18.1	18.5	19.6	19.2	19.0	18.2
国民負担率	35.2	35.6	34.5	39.2	39.8	42.7	43.3	44.2	44.2	47.7	48.1	48.4	46.1

財務省ホームページ「令和6年度国民負担率を公表します:国民負担率の推移(対国民所得比)」

URL:<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20240209.html>

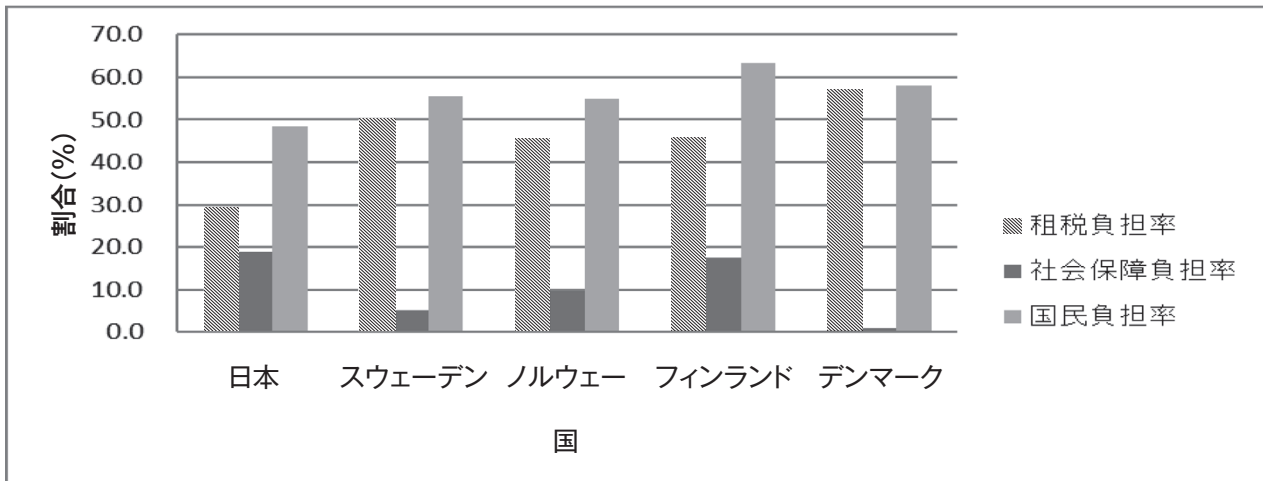
- (注1) 租税とは、国家または地方公共団体が、必要な経費を賄うため、法律に基づき国民や住民から強制的に徴収する収入をいい、一般的に「税金」と呼ばれている。
- (注2) 社会保障費とは、医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など社会保障制度によって国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービスの合計額をいう。社会保障費については、保険料負担（被保険者が支払う保険料及び企業が支払う事業者負担）や租税が財源とされる。
- (注3) 租税負担比率とは、企業や個人が得た国民全体の所得総額である国民所得に対して租税の占める割合をいう。
- (注4) 社会保障負担率とは、企業や個人が得た国民全体の所得総額である国民所得に対して社会保障費の占める割合をいう。
- (注5) 国民負担率とは、租税負担比率と社会保障負担率の合計をいう。

図1 諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較（単位：％）



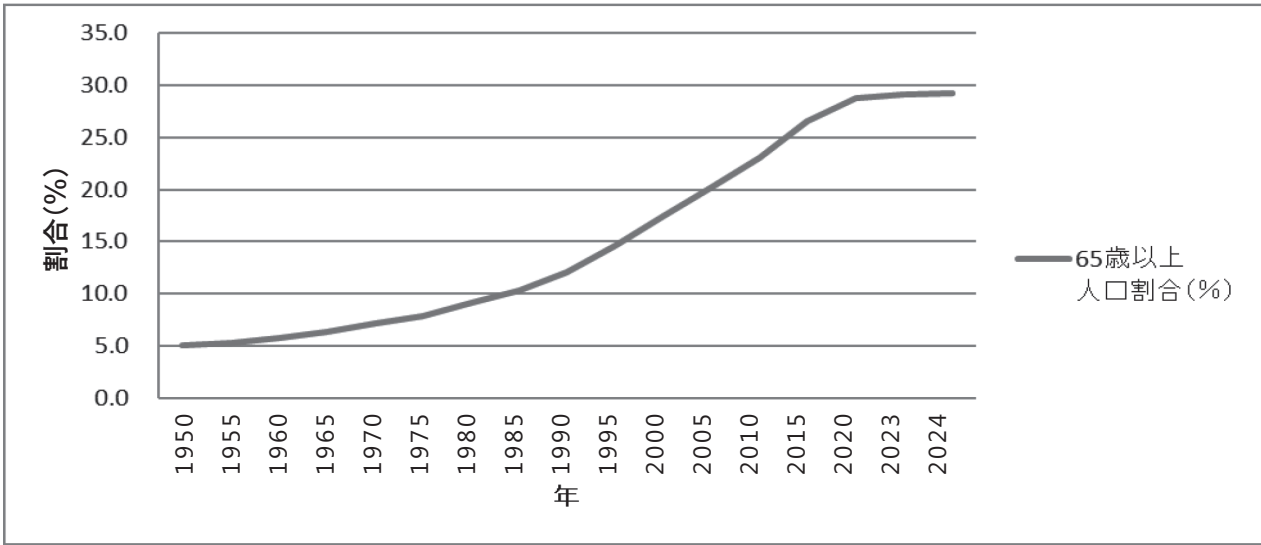
財務省ホームページ「負担率に関する資料：諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較」2022年度の実績
 URL:https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm

図2 諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較（北欧諸国との比較）（単位：％）



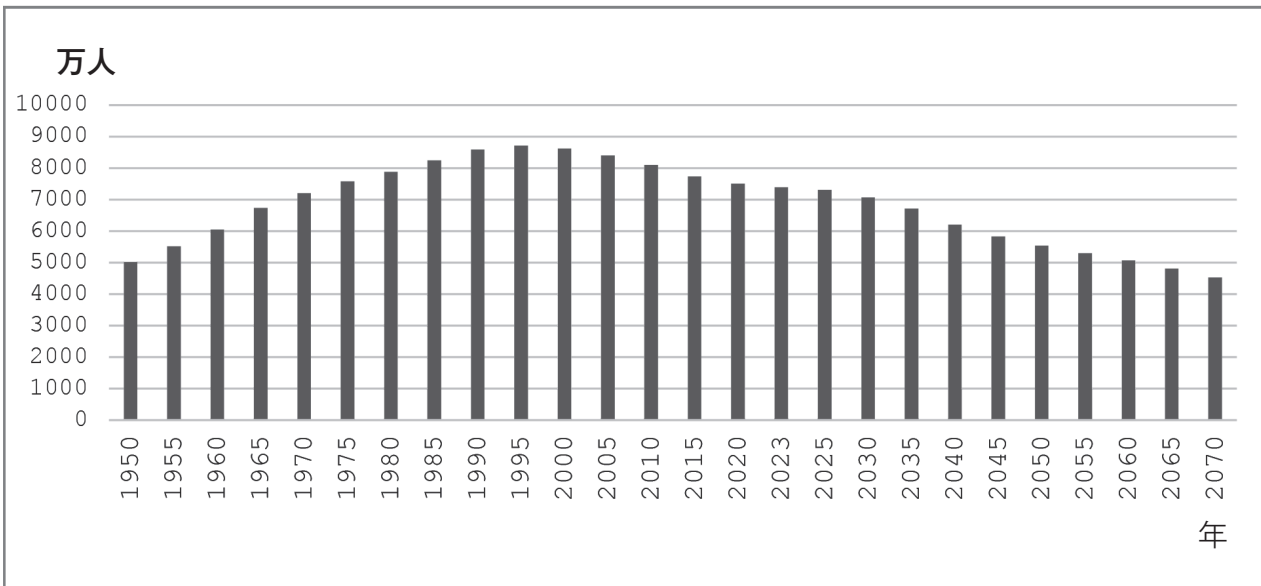
財務省ホームページ「負担率に関する資料：諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較（北欧諸国との比較）」2022年度の実績
 URL:https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a04.htm

図3 65歳以上人口割合の推移（1950年から2024年）



総務省「統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―」2024年
https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi142_01.pdf

図4 15～64歳人口（労働生産人口）



出所：内閣府「令和6年版高齢社会白書」より作成

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf